

## 事業概略書

事業名	重度障害者の在宅就業において、福祉施策利用も視野に入れた就労支援のあり方に関する調査研究事業
事業目的	<p>重度障害者の働き方の一手段として一般的になりつつある在宅就労であるが、非雇用の形で働く場合、技術教育や仕事の発注を支えているのは地域の在宅就業支援団体である。しかし、この支援活動は自立支援法における社会就労事業とは違い、利用料や職員報酬が規定されているものではない。支援団体の数が増えていかないことなども含め、現状、在宅で働く人たちや支援団体がどのような状況にあるか調査によって明らかにし、社会の支えも含めた新しい支援の方向を検討していく。</p>
事業概要	<p>当調査研究では、在宅就業希望者がどのような人たちなのかといった根本的なことから洗い出す必要を感じ、以下の調査を行い、在宅就業支援の現状分析をした上で、今後の提言をまとめた。</p> <p>○全国の在宅就業支援団体を対象に、登録メンバーについての概要（障害状況、支援内容、作業内容、支払い額等）、並びに団体の概要、運営方法（手数料など経営に関する事項含め）をアンケート及びヒアリングにて調査</p> <p>なお、現状分析および今後の提言については、委員会を4回開催し、実践者及び学識経験者等の意見を参考にした。</p>
事業実施結果及び効果	<p>在宅で働きたいと願う重度障害者の就労支援を、誰がどういう形で地域で支えていくのか。その一つのあり方を委員会で検討していく中で、福祉就労も含めた制度利用への提言が行えた。また、それについては調査報告書としてまとめ、HPにも掲載ができた。今後は、施策提言の機会等に当報告書を提出し、在宅で働くということの真のニーズを多くの方々に知っていただき、社会的な支えが得られるように活用する。</p>
事業主体	<p>〒165-0023 東京都中野区江原町2-6-7 社会福祉法人東京コロニー TEL：03-5988-7192</p>

注) 1. 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するので、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。

2. 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途、実施した事業についての報告書冊子を必ず提出すること。